

表2-3-10 ボランティア活動参加の決定にあたりもっとも影響力があった情報源

情報源	ボランティアの種類		
	救援	会員	計
自分自身	22	8	30
マスメディア	87	13	100
パーソナルメディア	32	9	41
各種団体	44	17	47

(数値は人数；高木・玉木、1996をもとに作成)

2 ボランティアの活動動機

阪神・淡路大震災においてボランティア活動を行った人々は、どのような動機で活動に参加したのであろうか。

高木・玉木（1995）は、活動参加の目的・理由・動機を自由回答形式でたずね、その結果を高木（1983）の援助動機に参考に分類している。その結果、たとえば「自分が被災者の役に立つと思ったので」「困っている人を助けるのは当然だから」などのように、援助の必要性を認識し、自分の能力もふまえて“人はお互いに助けあうべきだ”といった社会的な規範を受け入れるという、高木（1983）の『合理的な状況判断にもとづく責任の受容』にあたる動機がもっとも多くあげられていたという（表2-3-11）。

なお、前述の松浦・杉浦（1995）による調査では、名古屋からボランティアに行った大学生と一般社会人の場合には「じっとしていられない心境」や「社会的責任・人道的観点」の動機が多くの人たちに共通していたという。その他、曹洞宗ボランティア会に登録して震災救援ボランティアを行った人々（居住地域は関東地方が6割強）を対象とした長須・藏下・松原（1996）の調査では、多くの人が活動参加の動機の第1にあげていたのは、「被災者の方々の役に立ちたかった」「いてもたってもいられなかった」などであったとされている。

表2-3-11 ボランティアの活動参加動機

活動参加動機	震災後の期間（調査時点）		
	1ヶ月	2ヶ月	(計)
合理的な状況判断にもとづく責任の受容	94	55	149
責任の分散不可能性	0	3	3
好ましい援助または被援助経験	21	8	29
援助者もしくは被援助者的好ましい 人格特徴および援助者的好き感情状態	18	13	31
非援助出費や援助報酬の予想	19	8	27
援助者と非援助者の間の近い関係	3	6	9
その他	4	15	19

(数値は複数回答による件数；高木・玉木、1995をもとに作成)

さらに、高木・玉木（1996）は、高木（1983）の援助動機測定項目から災害時の援助動機測定に適切と思われる23項目を抜粋して調査し、動機の構造をも探求している。因子分析の結果、「被災者が氣の毒に思えたので」「自分が援助しなければならないと感じたから」「自分が思いやりのある愛他的な人間だから」などの項目による『共感と愛他的性格にもとづく援助責任の受容』をはじめとして、援助したりされた経験があった『好ましい援助、被援助経験』、援助に報酬やお礼を期待したり、非援助による犠牲を考えた『利得・損失計算』、被災者や被災地が好きだったり、被災地に知り合いがいた『被災地や被災者への好意的態度』、援助を頼まれた『援助要請への応諾』、援助を決心したとき気分がよかつたり、他者の目が気になった『よい気分の維持・発展』、被災地の近くに住んでいる『被災地との近接性』、という計7つの因子を抽出している。このうちボランティアにもっとも顕著にみられたのは、平均値の記述から、第1因子の『共感と愛他的性格にもとづく援助責任の受容』であったようである。なおこの研究では、『責任性の受容』『援助経験』『要請への応諾』の動機は震災以前からの会員ボランティアの方が震災後に登録した救援ボランティアよりも強く、『被災地・被災者への好意』と『被災地との近接性』の動機は、逆に救援ボランティアの方が強かったことも報告されている。

その他、兵庫県下居住を中心とする大学生・大学院生を対象に調査した伊藤（1995）によれば、震災ボランティアを行った動機を「困っている人の手助けをしたかった（愛的的）」「周りの体裁上から（体裁上）」「自分自身を高めるために（自己向上）」「周りの人に認めてもらいたい

かった（他者承認）」「ボランティアそのものに興味があったから（興味）」「何かしなくてはと思って（使命的）」の5側面で測定した結果、愛他的と使命的、体裁上と他者承認の間にそれぞれ有意な正の相関をみい出し、それぞれ利他的、利己的動機を構成していると考察している。

また、神戸市・西宮市・芦屋市・宝塚市の4市における1995年3月末までのボランティア名簿登録者への郵送調査（1万人対象、有効回答者4575名；うち20歳代38.8%，10歳代23.8%）の分析結果について報告している宗（1997）によれば、ボランティア活動をはじめた第1の動機は「被災の人たちの生活の援助に役立とうと思った」が39.5%，「いてもたってもいられなかった」が28.8%，「自分自身の勉強になると思った」が9.8%であり、宗（1997）によれば、とくに他人のことを自分のことのように感じることのできる「人間的想像力」が多くのボランティアにとって主要な動機であったという。

3 ボランティア活動による個人的負担（コスト）

阪神・淡路大震災においてボランティア活動を行った人々は、その活動への参加にあたってどのような個人的負担（コスト）を払ったのであろうか。

高木・玉木（1995）は、震災後1ヶ月時点での調査において、ボランティア活動を行うために費やした個人的負担を調べている。その結果、何らかの負担があると答えた人の割合は全体の75.9%であったが、その内容では金銭的な負担をあげた人がほとんどであったという（表2-3-12）。

表2-3-12 ボランティア活動に伴う個人的負担の内容

地震の揺れ	負担の内容			
	金銭	時間	労力	その他
経験あり	32	2	3	13
経験なし	22	2	1	6

（数値は件数；高木・玉木、1995をもとに作成）

また高木・玉木（1996）の調査によれば、活動にあたり払ったコストを「金銭」「時間」「労力」「危険」「その他（調査後さらに「精神的コスト」を分離）」に分けて該当するものを複数選択させた結果、やはり

コストなしはごく一部にとどまっていた。もっと多くの人にあげられていたのは金銭的コストであり、時間的コスト、労力コストもまた該当者が多かったという（表2-3-13）。

表2-3-13 ボランティア活動への援助コスト

ボランティア	援助コストの種類						コストなし
	金銭	時間	労力	危険	精神	(計)	
救援会員	123 37	73 42	30 25	19 5	5 2	250 111	13 1

（数値は複数回答による件数；高木・玉木、1996をもとに作成）

4 ボランティア活動の評価と満足感

阪神・淡路大震災においてボランティア活動を行った人々は、自らの活動をどのように評価し、どの程度の満足を得たのであろうか。

高木・玉木（1995）は、震災後1ヶ月時点の調査で、ボランティア自身が思っていた活動がどの程度実現できたか、自分の活動がどの程度被災者に役立ったか、をたずねたところ、それぞれ全体の約74%，80%が実現でき役に立ったと回答していたという。また震災後1ヶ月および2ヶ月時点での活動の満足度をたずねたところ、両調査時点とも約68%の人が満足していると回答し、その理由としては被災者から感謝されたこと、活動を通して他者とふれあい交流できたことをあげる人が多かったという。自らの活動に対し、ボランティアが比較的肯定的に評価していることがうかがえる。

しかし、高木・玉木（1996）の調査ではややニュアンスが異なり、まず自らの活動目標の実現度では、「十分にできている」はごくわずかで、「少しはできている」をあわせても過半数には達していなかった（表2-3-14）。また満足度に関しても、やや満足していない人が多い傾向にあった（表2-3-15）。ここでも、被災地外からの救援者であることの影響がうかがわれる。

表2-3-14 援助活動の効果の認知

効 果 度	ボランティアの種類		
	救援	会員	計
役立っていない	5	0	5
あまり役立っていない	25	1	26
どちらともいえない	30	6	36
少しほ役立っている	76	32	108
役立っている	16	8	24

(数値は人数；高木・玉木、1996をもとに作成)

表2-3-15 援助活動への満足度

効 果 度	ボランティアの種類		
	救援	会員	計
満足していない	21	2	23
あまり満足していない	52	10	62
どちらともいえない	25	11	36
少しほ満足している	43	19	62
満足している	10	5	15

(数値は人数；高木・玉木、1996をもとに作成)

なお、松浦・杉浦（1996）は、前述の名古屋からボランティアを行った人々の調査において、被災者に対する援助コストの充足感をたずねている。それによれば、「援助費用」「労働力」「時間」「心理的援助」の4側面いずれも、もっと援助が必要であったと認知している人が多かつたという（表2-3-16）。

表2-3-16 被災者に対する援助コストの充足感の認知

選 抹肢	コスト内容			
	援助費用	労働力	時間	心理的援助
もっともっと援助が必要	24	17	20	29
もう少し援助が必要	21	21	22	16
この程度でよい	8	16	14	10
少し援助を控えてもよい	3	3	2	0
援助を控えても大丈夫	0	0	0	0

(数値は人数；松浦・杉浦、1996をもとに作成)

5 被災者に対するボランティアの意識

前項ではボランティアが自らの活動にある程度満足しているとはいえる、それは100%とはいえないことが示されたが、ではボランティアは被災者に対してどのような意識を抱いていたのであろうか。

神戸市・西宮市・芦屋市・宝塚市の4市で活動したボランティアへの郵送調査の結果を論じている前述の宗（1997）によれば、被災者がボランティアに対して協力的であったかどうかでは「協力的でなかったとは思わない」人が70.7%と多数を占めていたが、ボランティアと被災者の意識の食い違いがあったかどうかでは、「食い違いはなかった」は33.5%と全体の3分の1にとどまり、「食い違いがなかったとは思わない」人が同程度の34.1%にのぼっていた。そして「被災者の要求が自分たちボランティアの処理能力を超えていたと思う」人が27.5%おり、また「被災者の欲求と自分たちボランティアのできることがうまく合わなかつたと思う」人も20.4%と少数ながら一定程度みられたという。ボランティアの活動はおおむねスムーズだったとはいえ、両者の食い違いがまったくなかつたとはいえないようであり、これらがボランティアの活動への評価や満足度に多少とも影響していたのかもしれない。

6 ボランティア活動の経験による影響

阪神・淡路大震災においてボランティア活動を行った人々は、活動の経験によってどのような影響を受けたのであろうか。

高木・玉木（1995）は、活動によってボランティア自身がどのような

成果を得たか、をたずねている。それによれば、日頃の生活を振り返ることができ、互いに協力し助けあうことの大切さや自然の恐ろしさなど社会や自然に対する認識が改まったとする「認識の変化」と、共感性や忍耐力が養われたとする「自己変革」の2種類が主にあげられていた。とくに震災後1ヶ月時点の調査では前者が、2ヶ月時点では後者が相対的に多かったという。同様の質問は高木・玉木（1996）でも行われており、人間性・社会・自然への認識の変化、忍耐力・責任感・共感性を得たといった自己変革があったかどうかを複数回答形式でたずね、どのような成果が認知されているかを明らかにしている（表2-3-17）。

表2-3-17 活動により得た自分自身への成果の認知

内 容	ボランティアの種類		
	救援	会員	計
人間性の認識変化	100	32	132
社会の認識変化	93	33	126
自然の認識変化	69	28	97
忍耐力を得た	8	4	12
責任感を得た	23	8	31
共感性を得た	36	17	53
その他	28	2	30
得たものはない	4	1	5

（数値は複数回答による件数；高木・玉木、1996をもとに作成）

また、高木・玉木（1996）は、震災ボランティアとして活動した結果、ボランティア活動一般に対する態度が変化したかどうかを調査している。それによれば、活動後に態度が非好意的に変化した人はごく少数であり、好意的に変化した人が多かったという（表2-3-18）。なお同様の態度ないしイメージのポジティブな変化は、曹洞宗ボランティア会の登録者を対象とした長須・藏下・松原（1996）と藏下・松原・長須（1996）においても報告されている。

さらに、兵庫県下居住者を中心とする大学生・大学院生を対象に調査した伊藤（1995）は、震災ボランティア活動の経験者が非経験者に比べてボランティアにより好意的なイメージを抱いていることに加え、ボランティア活動にかかる効力感についても、自己効力、結果価値、行動の意向の3つで活動経験者が非経験者を上回っていたことを報告している。

表2-3-18 ボランティア活動一般に対する態度の変化

変化の方向	ボランティアの種類		
	救援	会員	計
いっそう非好意的に変化	0	0	0
どちらかといえば非好意的に変化	10	0	10
変化なし	46	15	61
どちらかといえば好意的に変化	38	19	57
いっそう好意的に変化	52	9	61

(数値は人数；高木・玉木、1996をもとに作成)

第4項 救援者にとっての心理的問題

これまで述べてきたように、阪神・淡路大震災にあっては非常に多くの人が救援者として活動した。とりわけボランティアの活動は注目を集め、その心理的背景についても研究が行われており心理的にポジティブな成果を得た面も大きいといえる。

しかしながら、災害における救援者を考えた場合、単にその救援という役割にのみ注目すればよいというわけではない。救援者も、災害によって種々の影響を受ける存在といえる。ここでは、救援者が救援者であるがゆえに被る心理的な問題についての諸研究を概観する。

1 被災者としての救援者

榎本（1996）は、救援者を「被災者」として位置づけている。これには2つの意味があるという。第1は直接的な被災者という意味であり、被災地で救援活動を行う人が、自らも被災しながらその任につくことが往々にして起こり得る、ということである。第2は間接的な被災者という意味であり、救援者は被災地の光景をみることで大きな心の傷を受け、また救援活動の重荷によって災害の悪影響を被る、ということである。榎本（1996）は、第1の点について、教員や行政職員、心のケア・スタッフ、そしてボランティアさえも直接的な被災者でもあったことを論じている。神戸市教育委員会の調査では、教職員の半数は自宅に何らかの被害を受けており、また本人の負傷や家族の死亡・負傷も100名以上を数えた（表2-3-19、20）。その中で多くの学校が避難所となり、教職員